



新宿御苑の中の池 画:若松倫夫

一、いかなる理由であれ、主権国家に対して軍事攻撃を行い、指導者を拘束・連行する権利は、どの国にも与えられていない。

一、トランプ米政権の行動は、国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する侵略であり、強く非難する。無法行為をただ

「米国がベネズエラを運営する」とのトランプ発言について

志位議長は4日、×で  
もコメントを発信

ちにやめることを強く  
求める。

## 米トランプ政権、ベネズエラ侵略 国連憲章蹂躪する侵略直ちに中止を求める 日本共産党・志位議長が声明（1月3日・要旨）

職場  
から

動きを伝えるばかりで、  
トランプ氏の違法性の  
指摘が弱い。マスコミ  
は使命を果たせ

不破哲三さん死去。  
「年末の30日になくな  
った。95才」『衆院議  
員を連続11期34年もつ  
とめた』「現在の共産  
党の路線をつくる上で  
大きな役割を果たし

米国のベネズエラ侵略。  
「びっくりだ。他  
国に踏み込んで大統領  
を拉致するとは」「力  
による現状変更そのも  
のだ、許せない」「ト  
ランプ氏は石油権益の  
粗いも露骨に示してい  
る」「相手がトランプ  
で高市首相は及び腰。  
情けない」「テレビは

点の一つだった裏金問題の解明と、企  
業・団体献金禁止の課題を棚上げし、國  
民の批判をそらすため、あたかも「身を  
切る改革」であるかのように突然持ち出  
されたものです。野党各党と国民世論の  
厳しい批判のなかで、「臨時国会で成立  
をめざす」という当初のもくろみを打ち  
破りました。継続審議となつた次の通常  
国会できつぱりと断念させましょう。

昨年末にかけて「衆院議員定数削減」  
問題をはじめ、GDP比2%の大軍拡や  
武器輸出の促進、スペイ防止法などかず  
かずの危険な企てが明らかになりました  
が、その大もとにあるのは、昨年10月に  
自民党と日本維新の会が署名した連立政  
権合意書（「合意書」）です。「合意  
書」では、大軍拡のため安保3文書の前  
倒し改定を明記し、武器輸出できる「防

847億円もの軍事費を盛り込み、当  
初予算とあわせた軍事費は11兆円、G  
P比2%を超えた。国民生活を犠牲  
にして、「軍事対軍事」をエスカレート  
させる際限のない軍拡競争の道に未来は  
ありません。大軍拡路線ではなく、外交  
による平和の道をめざすべきです。

さらに、臨時国会終盤に自民、維新が  
「衆院議員定数削減」法案を突如提出し  
たことも重大です。なぜ、一割削減なの  
か、なぜ、国会審議で結論が出ない場合  
は自動削減なのか、理由や根拠も全く示  
さない無法な法案でした。臨時国会の焦



を危険にさらす「戦争国家」作りは許せ  
ません。

「戦争国家」作りの狙いは、軍事費の  
大幅な増額にもあらわれています。高市  
首相がトランプ大統領に約束した、軍事  
費のGDP比2%達成を2年前倒しさ  
せるため、2025年度の補正予算で

あけましておめでとうございます。あ  
たらしい年を迎えて、研究所に働くすべて  
のみなさんに新年のごあいさつを申し上  
げます。

昨年、自民党と日本維新の会による高  
市政権が発足しました。11月の臨時国会  
で高市政権に対する初めての国会質疑が  
おこなわれ、そこで浮き彫りになつたの  
は、アメリカに付き従い大軍拡をすす  
め、国民の暮らしを壊す危険な高市政権  
の姿でした。

高市政権のもつとも危険性をあらわに

2026年1月13日

日本共産党通研支部

# 新年のごあいさつ

衛装備品」を、現在の「救難・輸送・警戒・監視・掃海」に限定している「5類型」を撤廃するとしています。その他にも、原潜導入を念頭にした「次世代の動力を活用したVLS搭載潜水艦の保有を推進」など危険極まりない項目がズラリと並んでいます。

一方、「合意書」による軍事優先の犠牲にされるは、国民の暮らしや社会保障です。OTC類似薬の保険適用外しや病床11万床削減等による医療費年4兆円削減などの「自・公・維3党合意」の2025年度中の実施が盛り込まれています。「合意書」には、国民が望む「消費税減税」は先送りし、「企業・団体献金の禁止」は「高市総裁の任期中に結論を得る」としてこちらも先送りです。



昨年6月、私たち研究者、技術者にも関わりのある日本学術会議を「国の特別機関」から「特殊法人」に移行させる「日本学術会議法」が国会で成立しました。自民、公明、維新が賛成しました。問題の発端は、日本学術会議の2020年の次期会員候補6人を、当時の菅政権が任命拒否したことでした。日本学術会議の

抗議に対して、菅政権は「日本学術会議の在り方の検討」として問題をすり替えて「有識者懇談会」に諮問し、「法人化法案」が策定されました。国会審議では、日本学術会議から提起された5つの懸念（①学術的に国を代表する機関の地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性）は解消されず、政府からの独立性と自主性が損なわれるとの批判や、会員候補6人の任命拒否理由の開示が求められましたが政府はそれらも無視して法案を成立させました。

法人化法により、現行前文にある「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立された」という日本学術会議の存立の原点も消し去られました。日本学術会議の変質が、高市首相の「台湾発言」や大軍拡路線に踏み出しているなかで、同時進行している事態は、「学問の自由」の問題にとどまらず、国民全体に係る重大な問題です。「法人化法」は、これまで日本学術会議が政府に対して、勧告、提言などにより科学的助言を発してきたことを足かせとして忌避し、科学者、研究者を黙らせようとするものであります。「学問の自由」を守っていくことが、国民の暮らしや平和を守ることとむすびついています。法人化法の国会審議にあたり、多くの団体や市民が法案反対の声をあげ、オンライン署名に取り組みました。ひきつき市民と科学者の共同を広げ日本学術会議の独立性をもとめていきましょう。

職場では、2026春闘が始まります。昨年は組合要求額12000円の「満額回答」を勝ち取りました。しかし、12000円はグレード賃金に700円、成果手当に11300円という原資配分となり、「評価」による賃金格差がさらに拡大する問題も残します。春闘での賃上げがすべての組合員にいきわたるたたかいも重要なになっていま

す。去年春闘で、多くの大企業での満額回答がありました。物価高騰には追いつかず、実質賃金は連続して下がり続けています。今年の春闘では物価高騰を上回る大幅賃上げが必要です。賃上げの抑制で暮らしが圧迫される一方で大企業は過去最高益を更新する利益を上げ続けています。2012年度から2024年度の12年間で、大企業の純利益は4・6倍、株の配当は2・8倍に急拡大しましたが、従業員給与は1・1倍と横ばいのままです。大企業には561兆円の莫大な内部留保が積み上がり、毎年の利益の使い道として、株式配当の連続増配と自社株買いに充てられています。NTTも同様に、増配と自社株買いを繰り返しています。



国内でも世界でも、声をあげて行動することで未来を拓くことができます。日本共産党通研支部は、高市政権の平和を壊す大軍拡と、国民の暮らしを犠牲にする政治を変えるため、そして、職場の諸要求実現のためみなさんと力をあわせて奮闘する決意です。

年頭にあたって、みなさんとご家族のご健康とご多幸を願っております。

## 【職場からの続き】

以上更新して大会新記録だ  
た」「積もらなくてよかつ  
た。すごいね」「予選会  
た。子どもは残念そうだつ  
たけど」

箱根駅伝。「青学大が3  
から勝ち上がった順大が3  
位に入ったのもよかったです」

だ」「2度目の3連覇は史  
上初」「総合の記録も3分  
からふつて朝にはやんでい

ます。このように、大企業には大幅賃上げに応える資金は十分にあります。要求額を引き上げて、2026春闘は大幅賃上げを勝ちとりましょう。